



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,840	4.3	7,076	10.2	7,343	2.2	3,803	17.3
22年3月期	127,317	△5.2	6,423	△28.8	7,188	△24.5	3,242	△18.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,432百万円(△19.9%) 22年3月期 4,284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	76 13	75 98	4.1	6.1	5.3
22年3月期	64 90	64 83	3.6	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 163百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	121,284	94,568	77.6	1,884 78
22年3月期	117,545	92,683	78.5	1,847 95

(参考) 自己資本 23年3月期 94,161百万円 22年3月期 92,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,080	△4,815	△2,426	25,892
22年3月期	6,688	△6,786	△3,004	26,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,606	49.3	1.8
23年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,606	42.0	1.7
24年3月期(予想)	—	16 00	—	16 00	32 00		30.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	△0.2	2,300	△6.6	4,000	54.6	2,300	49.2	46 04
通期	134,000	0.9	7,700	8.8	9,600	30.7	5,300	39.4	106 09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	54,291,447株	22年3月期	54,291,447株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,332,589株	22年3月期	4,336,711株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	49,958,243株	22年3月期	49,953,876株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	128,728	4.9	6,924	3.0	7,187	△9.7	3,905	△8.5
22年3月期	122,724	△3.5	6,725	△26.7	7,963	△17.3	4,265	2.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	77	79	77	65
22年3月期	84	98	84	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	121,351		95,302		78.4	1,894	46	
22年3月期	117,210		93,141		79.3	1,852	55	

(参考) 自己資本 23年3月期 95,105百万円 22年3月期 92,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の堅調さを背景とした輸出の増加や企業業績の回復、さらには国内個人消費の底堅さなど景気持ち直しの動きはあったものの、円高の進行や政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態ともいえる状況が続きました。そのような中、東日本大震災の発生により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界を取り巻く経営環境としては、ハード・ソフトといったITプロダクトに対する更新投資については、特に上半期において堅調に推移しました。一方、ソフト開発投資については、相当数の顧客企業において、リーマンショック後初めて、投資の本格的再開に向けた検討が進められてきました。特に下半期において、いくつかの大型商談を含むディールフローの増加を背景に、ソフト開発案件の受注状況は回復基調を示しました。3月に震災が発生しましたが、当社においては、施設損害などの直接的な被害はなく、懸念された期末需要の落ち込みも軽微でありました。

こうした状況下、当連結会計年度においては事業基盤・経営基盤の強化に向けた以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・事業の選択と集中を強化するべく、全事業につき事業部門での計画をもとにスクリーニングを行い、重要性の高い個別テーマにつき、マネジメントレベルで戦略的な議論を進めてまいりました。
- ・グローバルサービスの強化を推進し、国内の顧客企業による海外展開に対してのグローバルサポート体制の強化に取り組んでまいりました。
- ・パッケージソフト事業の拡充を意図し、当社独自のERPパッケージソフトである「ProActive」において、パートナー支援策の実施並びに機能強化した販売管理モジュールのマーケティング施策の推進等同事業の強化拡充に注力してまいりました。
- ・ソフトウェア受託開発ビジネスにおける業務委託につきましては、業務委託先の選別等を通じ、生産性の改善及び業務委託支出の効率化に注力してまいりました。また、ソフト開発における品質の向上及び開発プロセスの効率化を図るべく、開発プロジェクトの品質管理の専門チームの設置を行い、問題案件の早期指摘などへの取り組みを行ってまいりました。
- ・当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署の設置等を通じて、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいりました。加えて、昨年秋には東京事務所の移転を行ったほか、禁煙・健康増進キャンペーンを実施するなど、従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の施策をもとに、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、製造業向け売上が減少したものの、流通業、金融業、サービス業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比4.3%増の132,840百万円となりました。利益面においては、販売管理費の一部削減等もあり、営業利益は前期比10.2%増の7,076百万円となりました。当期純利益は、東京事務所移転にかかる特別損失の計上があったものの、前年度の一部事業整理にかかる特別損失計上の反動増、また、投資有価証券売却益の計上等もあり、前期比17.3%増の3,803百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、当社グループの報告セグメントごとの売上実績（外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比
	百万円	%
流通・製造ソリューション事業	36,574	27.5
金融・ERPソリューション事業	26,240	19.8
グローバルソリューション事業	13,641	10.3
プラットフォームソリューション事業	48,337	36.4
その他	8,046	6.1
合 計	132,840	100.0

（流通・製造ソリューション事業）

流通・製造ソリューション事業については、流通業向けの案件に対する需要が拡大しました。また、当該セグメントに含まれる通信業向けについても案件需要が堅調な推移を見せたことにより、売上高は36,574百万円となりました。

（金融・ERPソリューション事業）

金融ソリューション事業については、ソフト開発案件を中心に引き続き堅調に推移しました。一方、ERPソリューション事業については、サービス業並びに流通業向けの案件が好調だったものの、製造業向け案件需要は低位に推移しました。セグメント全体の売上高は26,240百万円となりました。

（グローバルソリューション事業）

グローバルソリューション事業については、流通業向けを中心に安定した案件需要があり、売上高は13,641百万円となりました。

（プラットフォームソリューション事業）

プラットフォームソリューション事業については、サービス業及び学術向け案件需要は堅調に推移したものの、製造業向け等の案件が低位に推移しました。売上高は、48,337百万円となりました。

（その他）

売上高は、8,046百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	43,376	34.1	45,964	34.6	2,587	6.0
情報処理	36,083	28.3	37,286	28.1	1,202	3.3
システム販売	47,856	37.6	49,589	37.3	1,732	3.6
合計	127,317	100.0	132,840	100.0	5,523	4.3

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、製造業向けの売上が減少したものの、流通業、金融業及びサービス業向けの売上が増加したことにより、前期比6.0%増の45,964百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、流通業、通信業及びサービス業向け等の売上が増加したことにより、前期比3.3%増の37,286百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、流通業並びにサービス業及び学術・官公庁向け売上が増加したことにより、前期比3.6%増の49,589百万円となりました。

次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、東日本大震災による広範な影響により、当面は不透明な状況が続くと考えられます。しかしながら、海外経済につきましては、中国他の新興国経済は堅調な消費動向を背景に景気の拡大が続いており、欧州における金融危機等不安要素はあるものの、全体的には拡大基調が続いていると考えられます。従って、今後は震災被害からの復旧に伴い、国内の供給面での制約が解消していく中で、輸出の増加を牽引力にした経済回復が期待されます。また、震災により毀損した資本ストックの復元に向けた設備投資、公共投資などにより、国内景気が上向くことも期待されます。ただし、福島第一原子力発電所を取り巻く状況、また、流動的な電力供給状況の影響による景気の下振れリスク等については依然として注意が必要な状況と考えられます。

当業界においては、震災による影響により、当面不透明な事業環境が見込まれます。被災企業を中心にIT投資の抑制の兆候も現れており、ソフト開発案件の先送りなどによる業績への影響も考えられます。しかしながら、現時点で想定される影響は震災前の案件に対しての上積み部分のみの影響であり、限定的といえます。また、災害復旧の途上にある上半期における業績への影響は避けえないものの、安定した保守運用案件、さらには各種復興案件といったIT需要を背景に、通年での影響は比較的軽微であると考えられます。また、今回の震災を機に、各企業・自治体において震災のリスクに対応するためのITシステム強化の一環として、クラウド事業、データセンターを活用したビジネスについての需要が高まることも期待されます。なお、震災後の日本経済の動向次第では、IT投資需要の中期的な構造変化が起こる可能性は否定できず、ITサービス産業における中期的な先行きについては現時点では不透明な状況と考えられます。

当社グループは、次年度以降も事業基盤の拡充、サービス品質の向上、さらには人材力・技術力の向上に向けた諸施策に取り組み、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

すなわち、①人材・資本等経営資源を日系企業のグローバル展開支援、あるいはクラウド関連サービスといった重点分野・新規分野に投入する、事業の選択と集中のより一層の推進、②受託開発型からサービス提供型への環境変化を見据えた品質管理の高度化や業務委託の効率化等の業務品質の向上、そして、③高度IT人材・グローバル人材の育成を含む人材力・技術力の拡充等の重点施策に注力することにより、当社の事業・収益基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

以上の経営施策を推進した上での平成24年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	134,000百万円	(+0.9%)
連結営業利益	7,700百万円	(+8.8%)
連結経常利益	9,600百万円	(+30.7%)
連結当期純利益	5,300百万円	(+39.4%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、25,892百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,080百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,954百万円、減価償却費3,430百万円、たな卸資産の減少による資金の増加1,717百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少4,348百万円、法人税等の支払額1,845百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,815百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入2,035百万円であります。主な減少要因は、東京事務所の一部移転等にかかる有形固定資産の取得3,676百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,729百万円、投資有価証券の取得による支出1,507百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,426百万円となりました。

主な減少要因は、平成22年3月期期末配当金(1株当たり16円)803百万円及び平成23年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約120億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業・収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき16円配当する予定ですので、約16億円の見込です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	76.6	78.5	78.5	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.3	82.7	49.6	57.6	47.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	10.6	16.8	33.3	33.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,895.8	316.1	535.3	273.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、連結ベースの財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

なお、当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の急速な技術革新動向及び市場構造変化を鑑み、事業・収益基盤の更なる強化拡充を目的とする他社との業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等に備えるための内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務・収益の状況等を勘案しつつ、対応していく考えです。

当期・次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、サマリー情報の「2. 配当の状況」に記載の通りの金額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワーク・データセンターの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社である住友商事(株)は大口取引先であります。

当連結会計年度における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

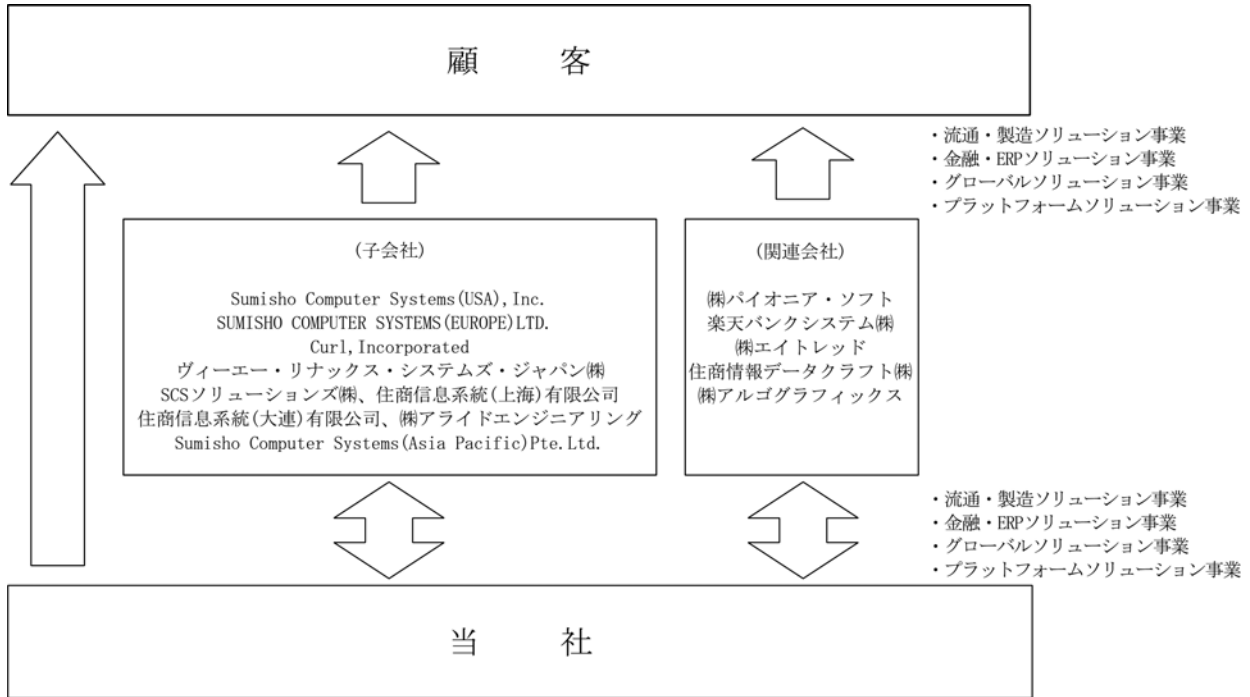
- ・平成22年4月1日付の吸収合併により、当社連結子会社であるSCSビジネスサポート(株)の事業を承継しました。
- ・平成22年6月1日付の吸収合併により、当社連結子会社である(株)カールの事業を承継しました。
- ・平成22年9月17日付にて、当社連結子会社の朝日アイティソリューション(株)の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。
- ・平成23年1月19日付にて、当社連結子会社の元普信息技术(上海)有限公司の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。

なお、事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

【海外現地法人(6社)】	
Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. Curl, Incorporated 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.	
【システム開発・情報処理サービス等(8社)】	
《子会社(3社)》 ディーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) (株)アライドエンジニアリング	《関連会社(5社)》 (株)バイオニア・ソフト *楽天バンクシステム(株) (株)エイトレッド 住商情報データクラフト(株) (株)アルゴグラフィックス

*楽天バンクシステム(株)は、平成22年8月にイーバンクシステム(株)から商号変更をしております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力をもとに、全役職員が誠実に業務遂行することにより最高品質のグローバルITサービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。顧客企業に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客企業・株主を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ① 「営業利益」及び「当期純利益」の拡大
- ② 営業利益率 及びROEの向上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

1. 事業環境の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境を展望しますと、震災の影響も含め日本経済の先行きは不透明な状況となっており、ITサービス産業にとって重要な企業の設備投資動向についても当面は懸念が残る状況と考えられます。また、ITサービス産業は、現在、成長ステージから成熟化ステージへの移行期にあり、国内IT市場の成長には鈍化傾向が見られます。さらに、競争環境については、国内ITサービス専業の企業間の競合はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への進出、さらにはインド・中国も含めたグローバルな企業との競合など競争環境が一段と激化しております。一方で、社会生活・企業活動のあらゆる場面でITの活用が進んでおります。各顧客企業におけるIT投資に対するニーズも、これまでのコスト削減のためのIT投資から、生産性の向上、そして競争優位性の確保を目的とした戦略的IT投資へと多様化し、また企業活動のグローバル化の進展に伴って、ITシステムについてもグローバル体制の構築が強く求められる状況となっております。このように、IT需要が一層広がりを見せる中、業界再編の動きも含めた産業の構造的変化ともいえるべき事態が進行している状況にあります。

2. 中期的な経営課題/経営戦略

こうした状況下、人材力と技術力をベースに、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業と共に創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業の強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①収益基盤の強化・拡大、②業務品質のより一層の向上、また、③これらを支える人材力と技術力の向上を経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

①収益基盤の強化・拡充拡大策

事業の選択と集中をより一層強化し、重点取り組み分野や新規分野へと経営資源を再配分することで事業・収益基盤の強化・拡大拡充を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。また、日系企業のグローバル展開支援を中心としたグローバルビジネスの強化やクラウド関連サービスの強化に注力してまいります。

②業務品質の向上策

受託開発型からサービス型への環境変化を見据え、品質管理専門部署を中心に、品質管理の高度化や新たな技術標準の定着・徹底等の各種品質向上策を実行してまいります。また、開発業務の業務委託においても、更なる生産性・効率性の向上策を実行してまいります。

③人材力・技術力向上策

当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署を中心に、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいります。また、昨年秋には本社移転を実施しましたが、今後も従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備につきましては、更なる強化を図ってまいります。

3. (株)CSKとの経営統合

当社は、前述の各種の経営施策を推進するとともに、企業統合による飛躍的な事業規模の拡大も合わせて模索してまいりました。かかる中、当社は(株)CSK(以下、「CSK」といいます。)と、平成21年9月に業務・資本提携に向けた基本合意書を締結し、その後、両社代表取締役を委員長とする業務提携委員会において、個々の事業面でのwin-winの効果を追求すべく協議を重ねてまいりました。これらの協議を通じ、お互いの人的・技術的リソースを結集し、顧客基盤の強化、及びより顧客満足度の高い顧客サービスの拡充を図り、さらにはこれらのグローバル展開を推進することが、今後業界でのリーディングポジションを確立するために最善の選択肢であるとの考えに至りました。

また、統合形態についても議論を重ねた結果、上記の目的を達成するためには合併という形態が最善であるという結論に至り、平成23年2月24日開催の両社の取締役会にて合併契約の締結を決議いたしました。

本合併は、当社を存続会社、CSKを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、CSKは平成23年10月1日の合併の効力発生日をもって解散する予定です。

当社は、平成23年6月28日の定時株主総会において、合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

また、CSKは、平成23年6月28日の定時株主総会並びにCSKの普通株主による種類株主総会、A種優先株主による種類株主総会、B種優先株主による種類株主総会、E種優先株主による種類株主総会及びF種優先株主による種類株主総会のそれぞれにおいて、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

なお、合併に先立って、当社は住友商事(株)(以下、「住友商事」といいます。)と共同で、CSKの株式等に対する公開買付を平成23年3月10日から同年4月11日までを買付期間として実施し、買付予定数を上回る株券等を取得しております。また、当該公開買付及びその後の新株予約権行使の結果として、住友商事はCSKの議決権の54.1%を取得し、当社はCSKのF種優先株式5,000株を取得しております。

